

## 第4章 推進体制と進行管理

### 1 推進体制

#### (1) 取組状況の把握と公表

本計画について県民向け冊子や企画展示を活用して情報発信するとともに、エリアごとに主な取組状況などを定期的に把握し、県民に向けて生物多様性に関する情報サイト等で公表します。

#### (2) 庁内の推進体制

事業を所管する関係各課等（P79「かながわ生物多様性計画の取組の関係課一覧」参照）を構成員とした庁内連携会議を設置し、庁内の情報共有や必要な調整などを行いながら取組を進めます。

#### (3) 市町村との連携体制

連絡会議などの場を設け、生物多様性に関する取組事例や課題、対策など、生物多様性保全の推進に必要な情報交換などを行い、市町村と連携して取組を進めます。

市町村の生物多様性地域戦略の策定、改定及び関連計画も含めた生物多様性の取組の推進に関して、必要に応じて個別の連携を検討します。

鳥獣被害対策、外来生物対策等で、広域的な対応が必要な場合において、県と市町村が連携した取組を検討するとともに、専門的な取組が必要な場合は、市町村等へ技術的支援を行います。

#### (4) 計画の推進に関する検討会の設置

学識者、市民団体等と計画の推進方法、進捗状況について情報交換・意見交換する検討会を設置し、助言や提案も得ながら取組を推進します。

#### (5) 生物多様性に関する情報共有の仕組み検討

計画の推進に必要な生物多様性に関する情報を有する県・市町村等の機関や、外部研究機関等と情報を共有し、生物多様性保全の取組に活用できる仕組みを検討します。

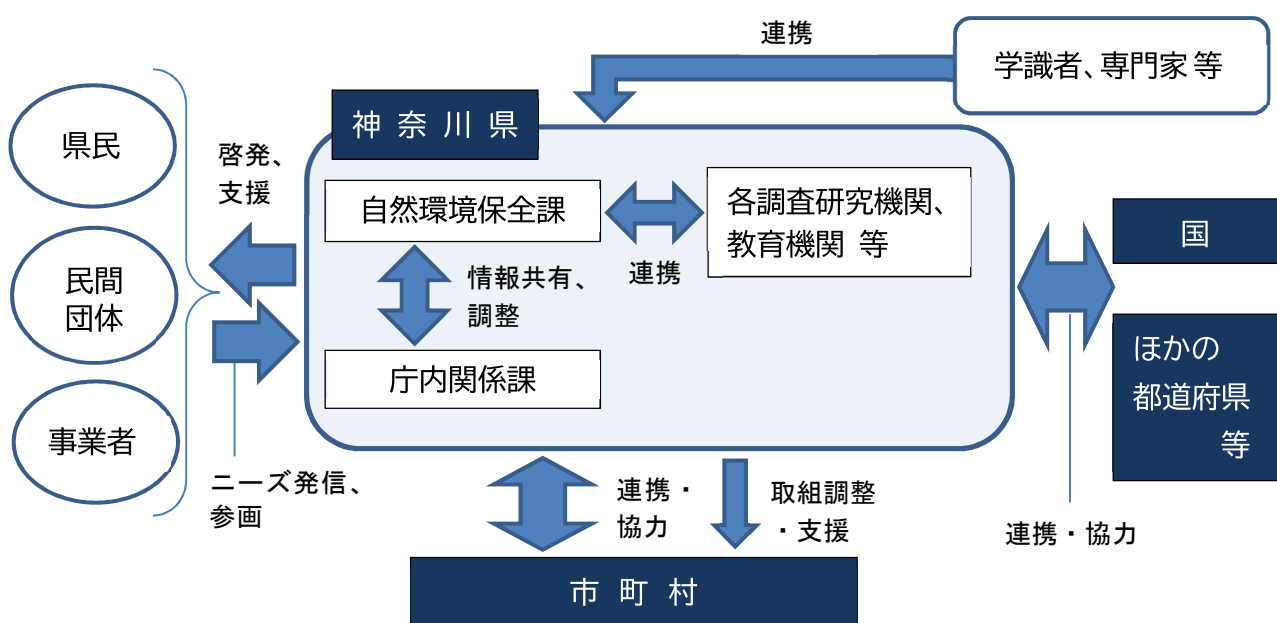


図 33 各主体による連携・協働のための推進体制

## 2 指標

生物多様性計画の指標について、計画が掲げる2つの目標に対して数値目標を設定してその達成度合いを示す指標（Key Performance Indicator 以下「KPI」という。）と、計画の推進に伴う状況変化を把握する、各計画項目に関連した個別指標（以下「個別指標」という。）の2系統で、計画の達成度と生物多様性に関する状況変化を把握します。

### (1) KPI

本計画のKPIを2つの目標から設定し、達成度を把握し、取組の見直しにつなげていきます。

1つ目に「目標1 地域の特性に応じた生物多様性の保全」の土台として、多様な生物の生息・生育環境となる緑地等の保全・創出の推進が大切であることから、「県内の陸域及び内陸水域における生物多様性の保全が図られている面積の割合」を掲げます。

2つ目に、「目標2 生物多様性の理解と保全行動の促進」の成果として「生物多様性の保全につながる活動を実施している人の割合」を掲げます。

【KPI1】 県内の陸域及び内陸水域における生物多様性の保全が図られている面積の割合		
現状値 及び 目標値	現状値（2022年）	目標値（2030年）
	32.13 % (77,643 ha)	32.20 % (77,800 ha)

#### 〈目標設定の考え方〉

「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の目標として、2030（令和12）年までに陸と海の30%以上を保全する30by30が掲げられました。

本県では、2022（令和4）年現在陸域及び内陸水域の32.13%が「生物多様性の保全が図られている面積」となっています。「生物多様性の保全が図られている面積」は、自然保護を目的とする法制度で守られる「保護地域」と、法制度以外の仕組みで守られる「OECM<sup>※</sup>」で構成されます。

しかし、これらの多くは丹沢や箱根などが中心であり、県内全域をみると山麓の里地里山、丘陵やその周辺の谷戸、都市にモザイク状に存在する緑地や農地など、多様な主体により自主的に守っていくべき場所があります。

これまで県や市町村が指定した保護地域のほか、トラスト緑地や自然共生サイトといった多様な主体による取組によって、県内各所の生物多様性が保全されている状態を目指して、県内の陸域及び内陸水域における生物多様性の保全が図られている面積の割合を数値目標として設定します。

#### 〈現状値について〉

表4の「保護地域」と「OECM」の合計を、「県内の陸域及び内陸水域における生物多様性の保全が図られている面積」としています。一部、複数の保護地域が重なる地域があるため、重複する分の面積は除外します。

現状値の計算は、神奈川県面積（241,632ha）のうち、法制度に基づく保護地域の面積（77,527ha）とトラスト緑地の面積（116ha）の合計面積（77,643ha）が占める割合を算出したものです。

表4 県内の陸域及び内陸水域における生物多様性の保全が図られている面積の内訳

保護地域名 等		現状値
保護地域	自然公園	55,138 ha
	自然環境保全地域	11,236 ha
	鳥獣保護区	43,764 ha (ほかの保護区と重なっていない部分 9,479 ha)
	近郊緑地特別保全地区	852 ha
	特別緑地保全地区	822 ha
	保護林 (国有林野事業)	1,306 ha (ほかの保護区と重なっていない部分 0 ha)
	緑の回廊 (国有林野事業)	3,594 ha (ほかの保護区と重なっていない部分 0 ha)
OECM	自然共生サイト*	—
	トラスト緑地	116 ha
合 計		77,643 ha

\*環境省による自然共生サイトの認定は2023(令和5)年度開始

凡例：

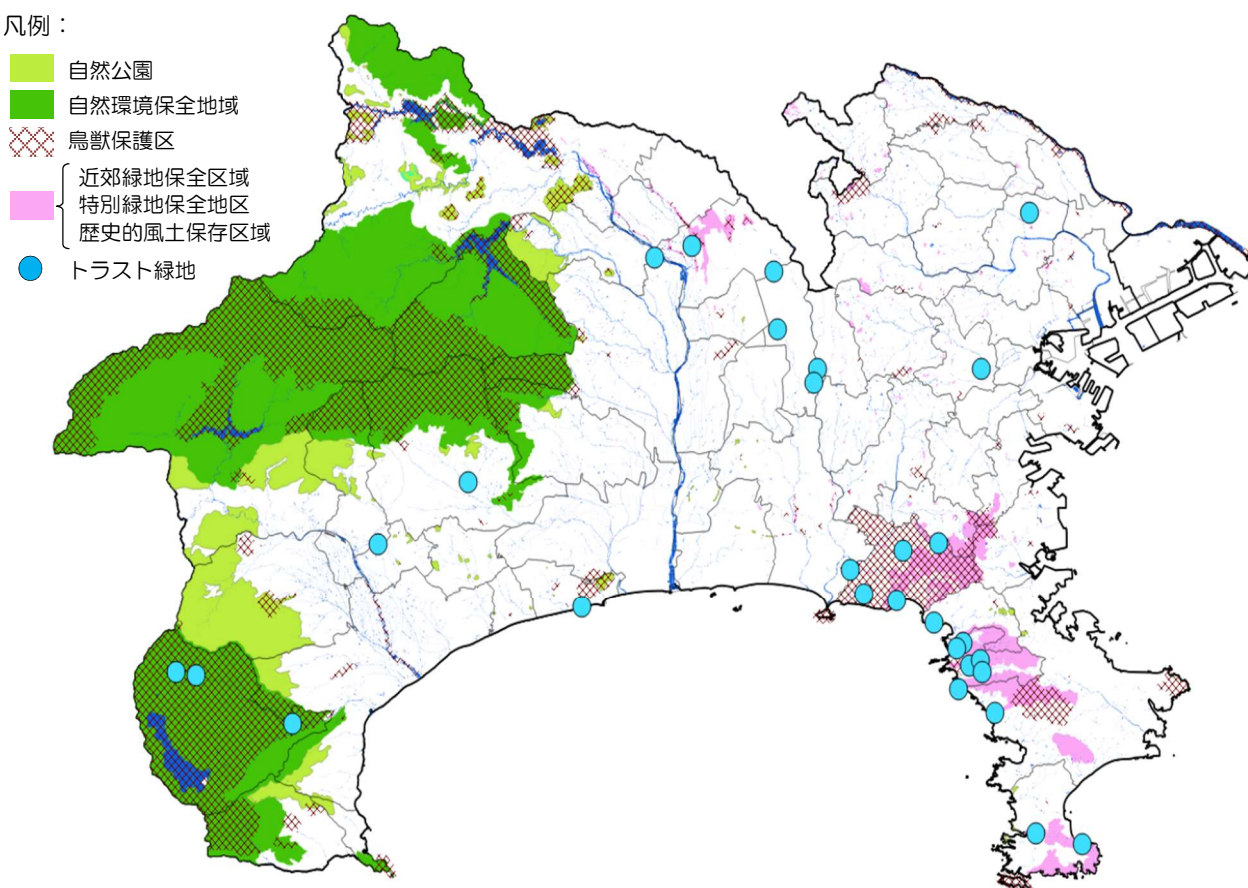


図34 ‘陸域及び内陸水域における生物多様性の保全が図られている地域’の現況図  
[2023(令和5)年3月現在]

【KPI 2】 生物多様性の保全につながる活動を実施している人の割合		
現状値 及び 目標値	現状値（2022年）	目標値（2030年）
		48.8%

#### 〈目標設定の考え方〉

県内の生物多様性の保全を推進していくためには、県民一人ひとりが生物多様性に配慮した商品やサービスを自らの意思で選択をしたり、生物多様性の保全のための行動をとるような社会を構築することが重要になります。

本県では、そのきっかけとなる生物多様性に関する情報の提供や体験、取組への支援を行っています。より多くの県民が生物多様性について理解し保全行動をとっている社会を目指して、生物多様性の保全につながる活動を実施している人の割合を数値目標として設定します。

#### 〈現状値について〉

県内全域から無作為に抽出した調査対象者（2022（令和4）年度：1,277人）にアンケートを行い、表5の1～7の取組や意識について、何らかの1つ以上選択している人を、「生物多様性の保全につながる活動を実施している人」としています。

現状値の計算は、全体の調査者数から「8 特にない」を選択した人と無回答者を除いた人数を「生物多様性の保全につながる活動を実施している人」として、全体の調査者数に占める割合を算出しています。

表5 指標に関する「県民ニーズ調査」の設問と選択肢

問：生物多様性を保全するために日頃から心がけていること、実践していることはありますか (〇はいくつでも)		
選 択 肢		令和4年度調査結果 (n=1,277)
1	生態系に配慮した農畜水産物* <sup>1</sup> の購入	202件
2	生物多様性保全に取り組む企業* <sup>2</sup> の製品の購入	144件
3	身近な自然を生物多様性の視点で考える	367件
4	生物多様性に関する記事や広告に目を留める	249件
5	生物多様性を保全する活動に参加する	32件
6	家族や友人と生物多様性保全の話をする	102件
7	その他	15件
8	特にない	626件
-	無回答	28件

(選択肢に出てくる用語の説明)

- \* 1 生態系に配慮した農畜水産物とは、環境保全型農業や有機畜産により生産された農畜産物、持続可能な漁業による水産物であり、例えば有機JAS認証やエコファーマーマーク、海のエコラベルがついた製品が挙げられます。
- \* 2 生物多様性保全に取り組む企業とは、製品製造時に環境負荷軽減に配慮したり、清掃や植林などの保全活動を継続して実施したりしている企業のことをいいます。  
今や75%の企業が経営方針に生物多様性保全の概念を盛り込んでおり、自社ホームページなどで活動を公開しています。

- \* 2022（令和4）年度県民ニーズ調査（第2回課題調査）で設定していた選択肢「責任あるペットの飼育」は、生物多様性保全のために必要な行動ではあるものの、単にペットを飼育しているだけでも該当することから、現状値を算出する際には「責任あるペットの飼育」のみを選択した人は、「特にない」として計算をしております。
- なお、ペットの遺棄等も生物多様性の損失に結び付く可能性のある行為であり、ペットを責任をもって飼育することは大切です。

(2) 個別指標

生きものの生息・生育環境の質や量を表す数値、生物多様性に関する県民の理解や保全行動の状況を表す数値を中心に次のとおり個別指標として設定し、その変化を継続して把握し、取組の見直しにつなげていきます。

表6 個別指標一覧

区分	個別指標
地域の特性に応じた生物多様性の保全	1 自然共生サイトの認定数
	2 水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積（累計）
	3 丹沢山地における林床植生の状況
	4 野生鳥獣（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ）による農作物被害額
	5 県内で侵入が確認された特定外来生物の種数
	6 里地里山認定協定活動の面積
	7 河川の水質環境基準（BOD）の達成率
	8 湖沼及び海域の水質環境基準（COD）の達成率
	9 地域戦略を策定した県内の市町村の割合
生物多様性の理解と保全行動の促進	10 生物多様性の言葉の認知度
	11 生物多様性情報サイトのアクセス数
	12 里地里山の保全活動に取り組んだ人数
	13 小網代の森の年間利用者数
	14 県が実施する研修会、観察会等の参加人数

## 【個別指標 1】 自然共生サイトの認定数

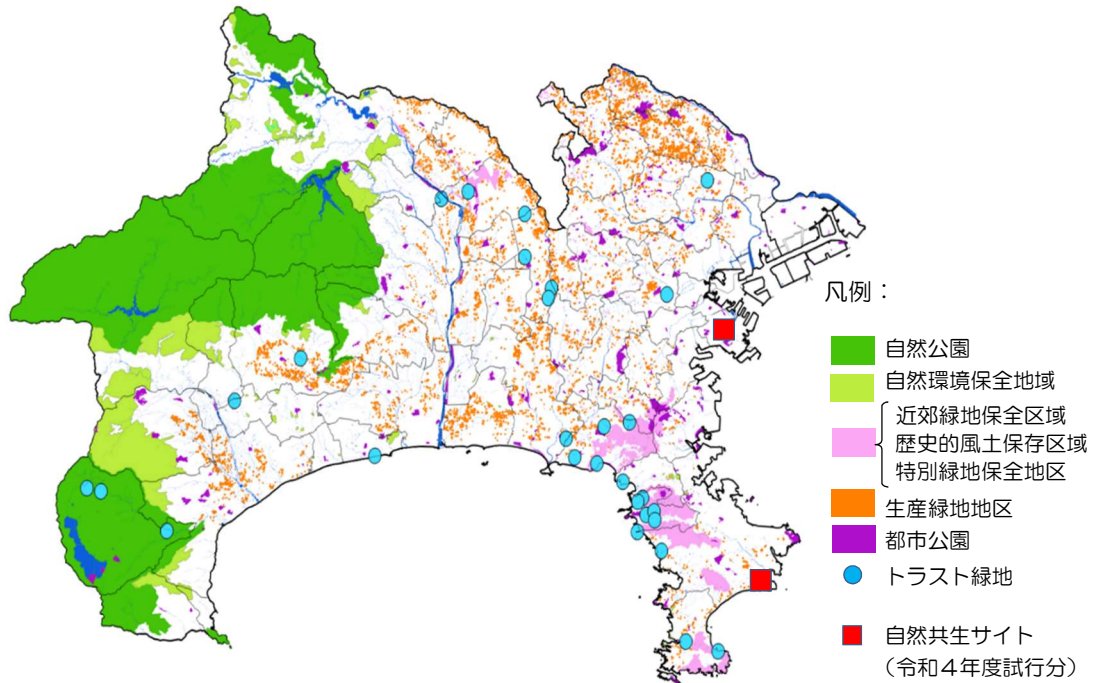
国が認定する自然共生サイトは、野生生物の生息・生育環境や緑地間の移動空間として機能するとともに、多様な主体による生物多様性保全活動の拠点としても機能します。そのため、県内の生物多様性保全の状況を把握するための指標として、県内企業、民間団体、自治体等が申請した件数を用います。

### 現状値

— (申請受付及び認定は 2023 (令和 5) 年度開始\*)

\* 2023(令和5)年度以降の認定数を対象とします。なお、国が 2022(令和4)年度に自然共生サイトの認定の試行をしており、県内では2件申請がありました。

### 主なエリア



【個別指標 2】 水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積（累計）

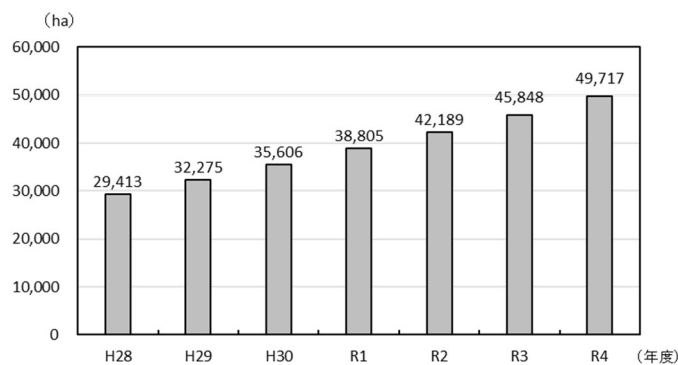
人工林は、人の手により間伐等の管理を行わないと、林内の光環境が悪化するため、下層植生が減り、表土が不安定になることで土壌流出が進み、生物多様性の劣化につながります。

そこで、間伐等の森林整備を進め、下層植生の回復を図るほか、階層構造の発達した森林の育成を進めることで、公益的機能の高い森林づくりに取り組んでいます。

人工林における生物多様性の保全に資する取組状況を把握するための指標として、水源の森林づくり事業によって、公的管理・支援等を行って整備された私有林の、事業開始（1997（平成9）年度）からの延べ面積を用います。

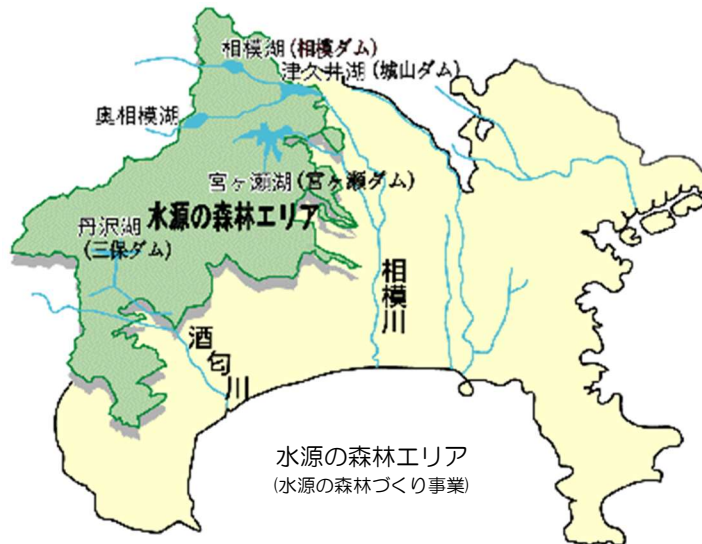
現状値

2023（令和5）年3月現在：49,717ha



毎年着実に森林整備を進め、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりが進んでいます。

主なエリア



森林の整備（左：山北町皆瀬川、右：清川村煤ヶ谷）



### 【個別指標3】 丹沢山地における林床植生の状況

ニホンジカの採食等により林床植生が衰退し、裸地化すると、土壌流出が進み、自然生態系の劣化とともに生物多様性の低下につながります。

本県では、丹沢山地における植生回復のための各取組を進めていますが、自然生態系の回復には非常に長い時間を要することから、まず林床植生を回復させて土壌流出を抑制する必要があります。

県ニホンジカ管理計画では、林床植生の回復状況を評価するための指標として、定点調査地点における林床植生の植被率を定期的に把握しています。

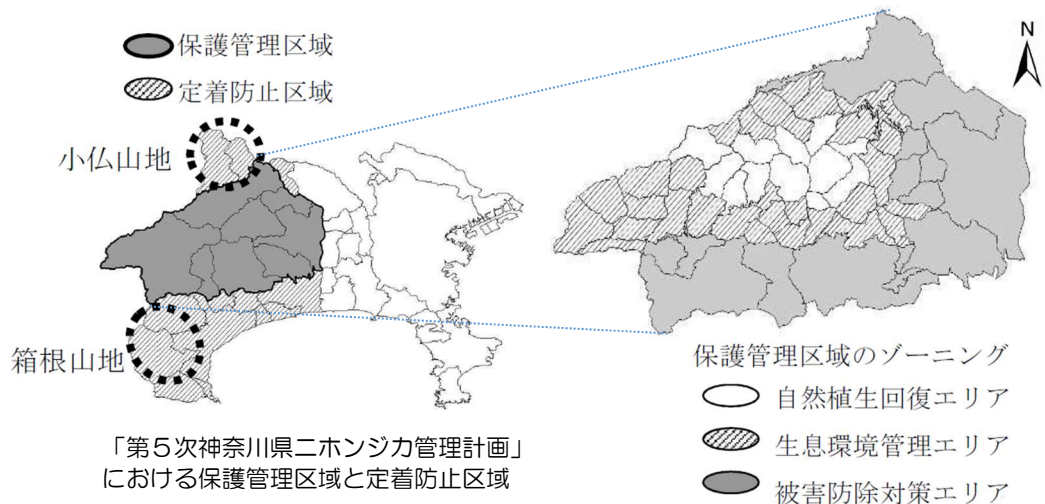
丹沢エリアの生物多様性保全状況を把握するための指標として、この林床植生の植被率の調査結果を用います。

#### 現状値

「第5次神奈川県ニホンジカ管理計画」 における保護管理区域のエリア	2016（平成28）～2020（令和2）年度調査結果*
自然植生回復エリア 林床植生を早急に回復させるエリア	林床植生の植被率が50%以上の地点数 / 調査地点数 <b>15 地点 / 25 地点</b>
生息環境管理エリア シカの主な生息域と位置づけたエリア	林床植生の植被率が25%以上の地点数 / 調査地点数 <b>9 地点 / 27 地点</b>

\* 左記のエリアを含む72の調査地点を5年間（毎年14か所程度）かけて調査するため、次の調査結果は2021（令和3）～2025（令和7）年度の予定です。

#### 主なエリア



植生保護柵



更新木調査

【個別指標 4】 野生鳥獣（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ）による農作物被害額

野生鳥獣による農作物被害は、農業、里地里山の人々の活動の衰退につながります。それによる農地や二次林等の荒廃は、里地里山環境を好む生物の減少につながると考えられます。

本県では、人と野生鳥獣との棲み分けに向けた取組等を進めており、棲み分けの状況を把握するための指標として、野生鳥獣による農作物被害額を用います。

現状値

2022（令和4）年度

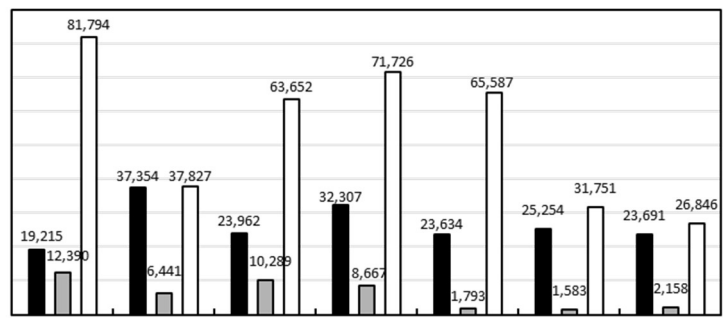
ニホンジカ  
23,691 千円

ニホンザル  
2,158 千円

イノシシ  
26,846 千円

(千円)

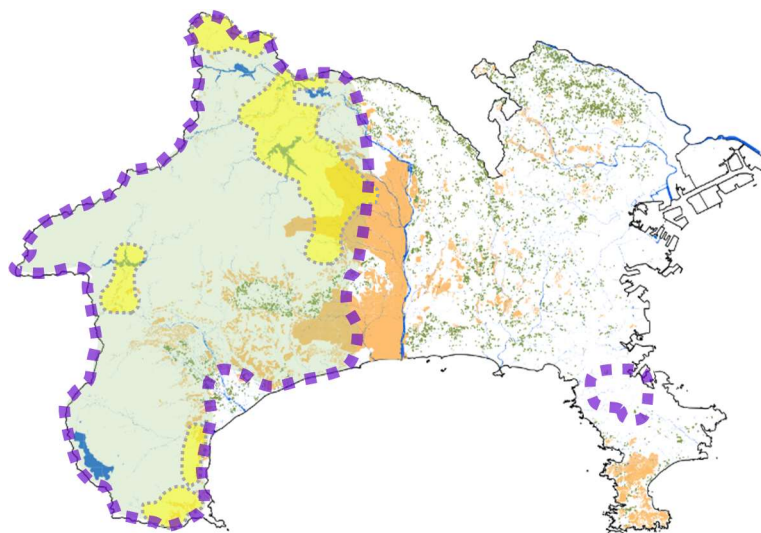
90,000  
80,000  
70,000  
60,000  
50,000  
40,000  
30,000  
20,000  
10,000  
0



■ニホンジカ ■ニホンザル □イノシシ

農作物被害額について、年によって増減はありますが、ニホンザル及びイノシシは、それぞれ 2018（平成 30）年度、2019（令和元）年度以降減少傾向となっています。

主なエリア



- 生産緑地
- 農用地
- ニホンジカの分布
- ニホンザル行動域
- イノシシの分布

各野生生物の分布、行動域

第5次神奈川県ニホンジカ管理計画、第5次神奈川県ニホンザル管理計画  
及び第2次神奈川県イノシシ管理計画 を基に作成

**【個別指標 5】 県内で侵入が確認された特定外来生物の種数**

外来生物の侵入は、生態系に様々な影響を与え、生物多様性の劣化につながります。

外来生物の中でも、特に生態系被害や人的被害、農林水産被害を及ぼすものは、外来生物法により特定外来生物に指定されており、県内での定着を防ぐために、侵入初期の対応が大切です。

県内における外来生物の侵入状況を把握するための指標として、国立環境研究所侵入生物データベースによる、県内で侵入が確認された特定外来生物の種数を用います。

**現状値**

2023（令和5）年7月現在：25種

分類群	種名	分類群	種名
哺乳類	ハリネズミ属	昆虫類	アカボシゴマダラ
	アライグマ		アルゼンチンアリ
	クリハラリス	クモ形類	ハイイロゴケグモ
鳥類	オオカナダガン	甲殻類	セアカゴケグモ
	ガビチョウ		アメリカザリガニ
	カオグロガビチョウ	植物	ボタンウキクサ
	ソウシチョウ		オオキンケイギク
爬虫類	スウィンホーキノボリトカゲ		オオハンゴンソウ
	ミシシippアカミミガメ		オオカワチシャ
両生類	ウシガエル		オオフサモ
魚類	カタヤシ		アレチウリ
	ブルーギル		ナガエツルノゲイトウ
	オオクチバス		

国立環境研究所侵入生物データベースの検索（令和5年7月1日現在）で県内での分布を確認した種名を記載

## 【個別指標6】 里地里山認定協定活動の面積

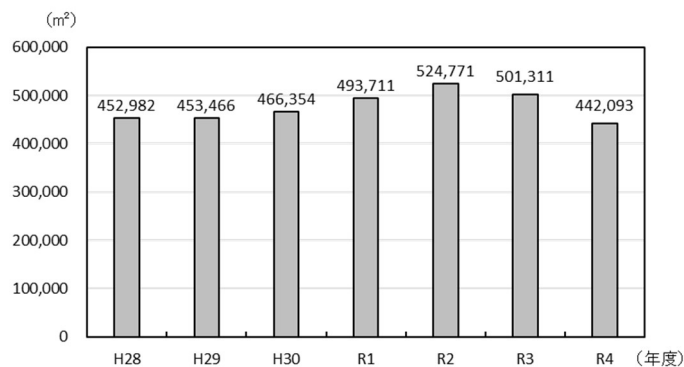
里地里山は、農林業の生産の場としてだけでなく、良好な景観や、災害防止、伝統的な生活文化の伝承など、多面的な機能を有しています。また、様々な動植物の生息・生育場所となり、自然を豊かにする役割も担っています。

本県では里地里山の保全、再生及び活用を促進するための条例を施行し、それに基づいて、里地里山保全等地域の選定及び里地里山活動協定の認定を行っています。

県内の里地里山の保全状況を把握するための指標として、里地里山認定協定活動の面積を用います。

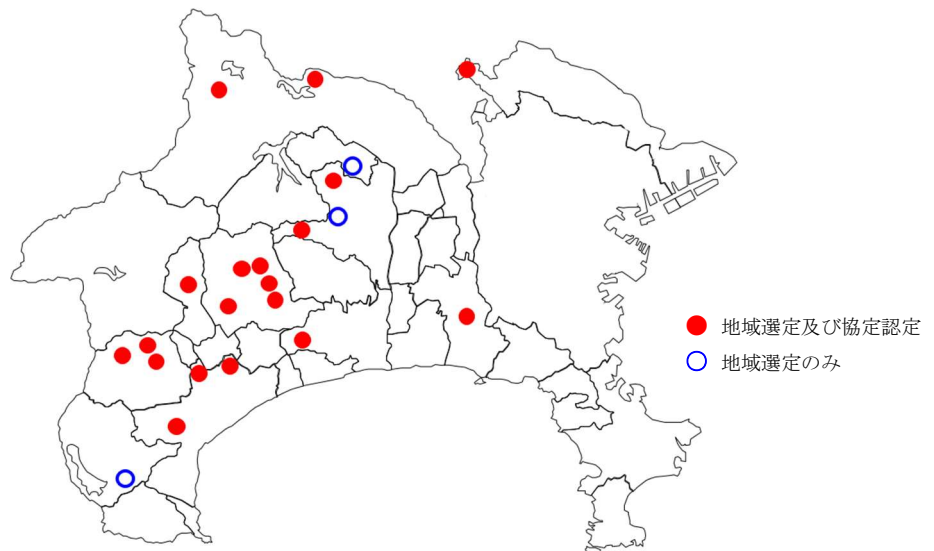
現状値

2023（令和5）年3月現在：442,093 m<sup>2</sup>



2016（平成28）年度から2020（令和2）年度までは里地里山保全等地域の選定及び新規の活動団体の認定に伴って増加傾向にあります。2021（令和3）、2022（令和4）年度は新規の認定が無く、協定の変更等により前年度から減少しました。

主なエリア



里地里山等保全地域分布図  
 （神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例）

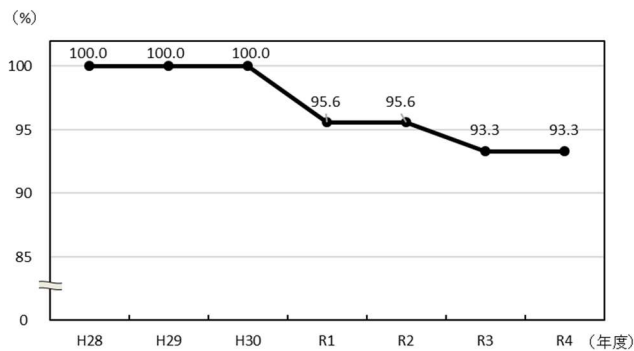
## 【個別指標 7】 河川の水質環境基準（BOD）の達成率

きれいな水を好む水生生物は、高い酸素濃度を必要としますが、工場・事業場排水、生活排水、畜産排水等由来の有機物により水質が汚濁すると、微生物が有機物を分解する際に酸素を使用するため、水中の酸素量が減って生息できなくなり、水域の生態系全体に影響します。

河川の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標である「BOD(生物化学的酸素要求量)」を用いて、県内の45水域で国や市と共同で実施した水質測定の結果について環境基準の達成率を指標とします。

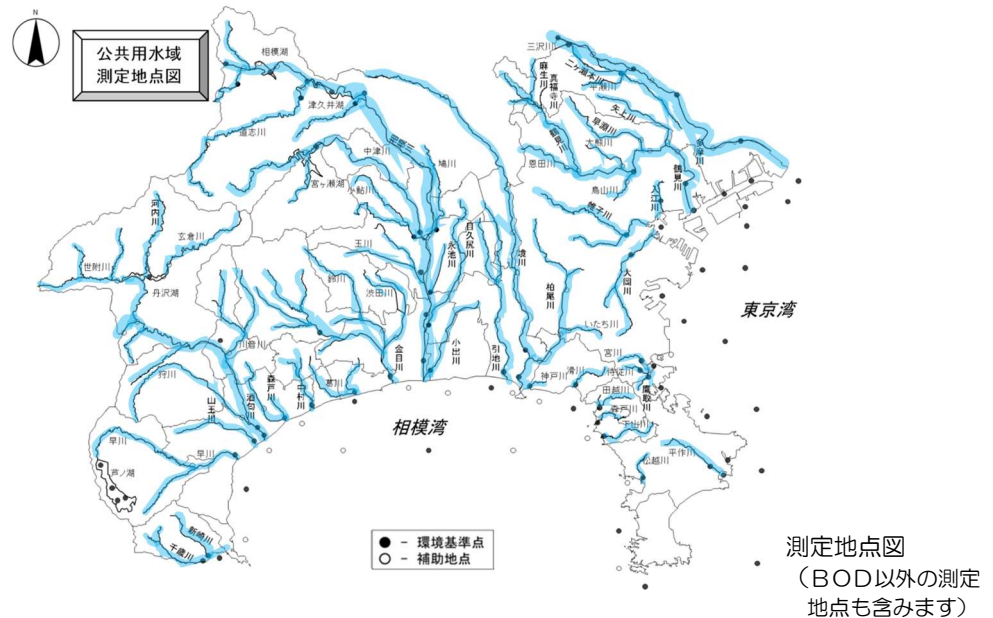
現状値

2022（令和4）年度：93.3%



河川のBODの環境基準達成率は、90%を超えており、概ね良好な状態を維持しています。

主なエリア



【個別指標 8】 湖沼及び海域の水質環境基準（COD）の達成率

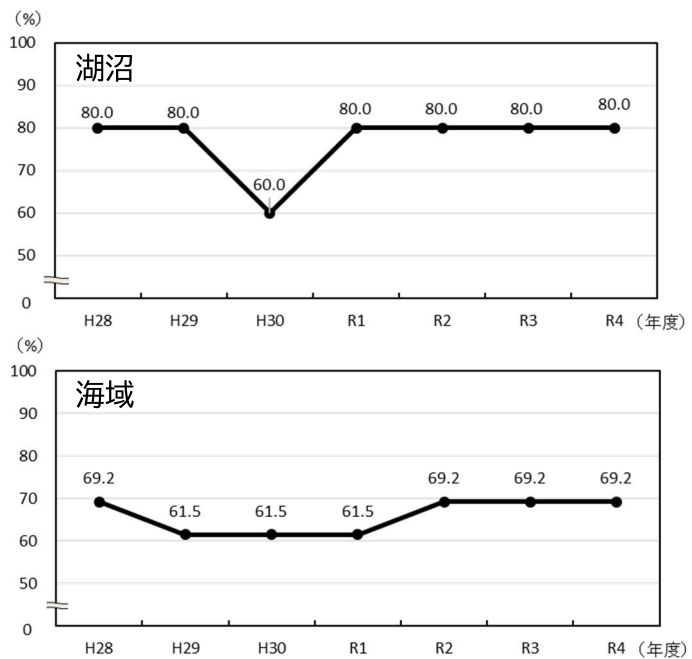
きれいな水を好む水生生物は、高い酸素濃度を必要としますが、工場・事業場排水、生活排水、畜産排水等由来の有機物により水質が汚濁すると、微生物が有機物を分解する際に酸素を使用するため、水中の酸素量が減って生息できなくなり、水域の生態系全体に影響します。

海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標である「COD(化学的酸素要求量)」を用いて、県内の湖沼5水域、海域13水域で国や市と共同で実施した水質測定の結果について環境基準の達成率を指標とします。

現状値

2022（令和4）年度

湖沼:80.0%  
海域:69.2%



湖沼、海域ともCODの環境基準達成率は、ほぼ横ばいで推移しています。湖沼で非達成となった芦ノ湖は、自然環境保全の目的から最も厳しい基準となっています。海域は東京湾において非達成箇所が認められます。

主なエリア



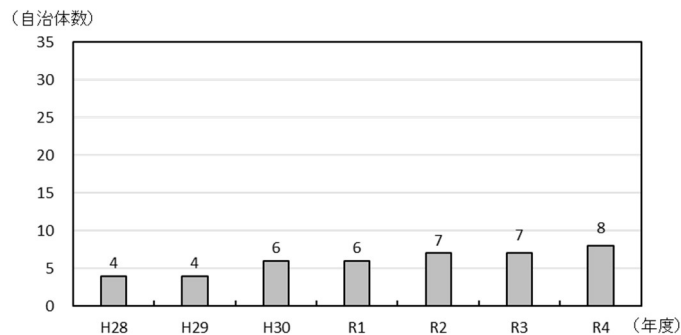
## 【個別指標 9】 地域戦略を策定した県内の市町村の割合

地域ごとに自然的条件や人口、産業集積などの社会的条件は様々であり、自然環境と人の関わり方が異なるため、地域の実情に合わせて生物多様性の保全を推進することが大切です。そのため、県は市町村と連携した生物多様性保全を進めると共に、より多くの市町村で生物多様性地域戦略が策定されるよう、技術的助言等により協力していきます。

地域に根差した生物多様性保全の取組状況を把握するための指標として、県内 33 市町村のうち、生物多様性地域戦略策定済の自治体数の割合を用います。

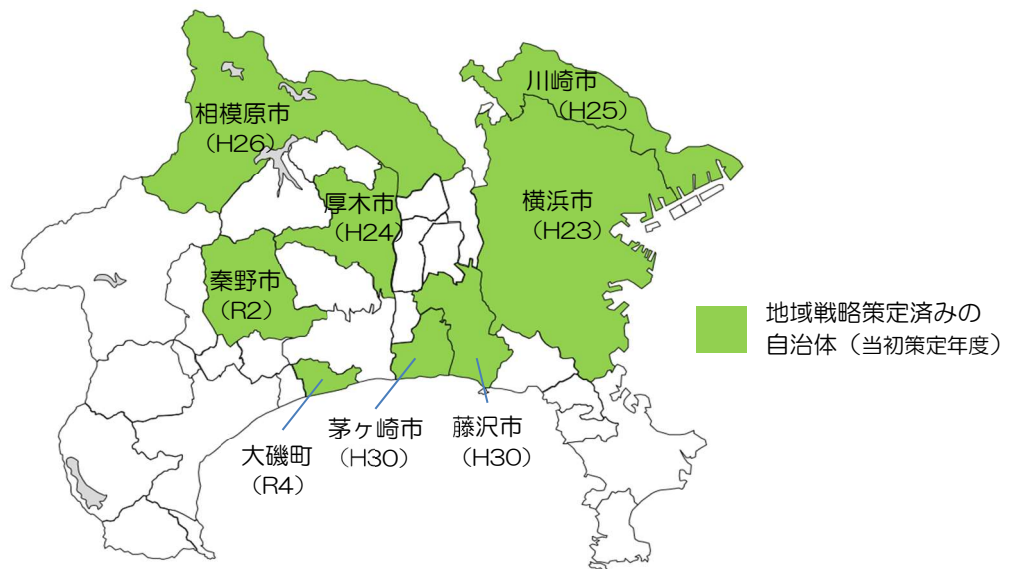
現状値

2023（令和 5）年 3 月現在：24. 24%（8 市町 / 33 市町村）



地域戦略を策定した県内の市町村の割合は、2016（平成 28）年度以降少しずつ増加しています。

主なエリア



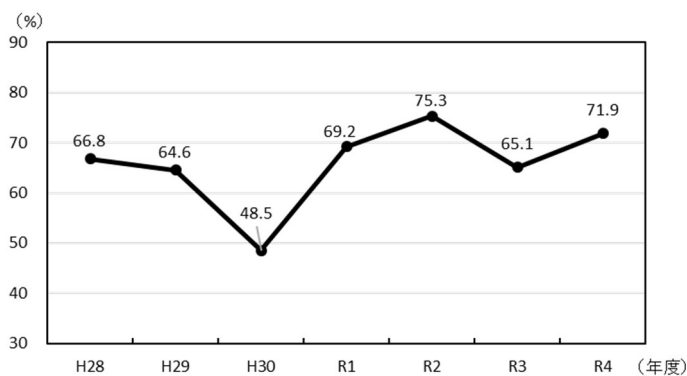
## 【個別指標 10】 生物多様性の言葉の認知度

生物多様性の保全を推進するためには、県民一人ひとりが生物多様性についての理解を深め、日常の活動において保全のための行動をとることが必要です。そのためには、「生物多様性」という言葉が広く県民に認知されることが重要になります。

生物多様性の理解状況を把握するための指標として、県民ニーズ調査の設問「『生物多様性』の言葉の意味を知っていますか。」の回答者のうち、「言葉の意味を知っている」と「言葉を聞いたことがある」を選択した人の割合を用います。

現状値

2022（令和4）年度：71.9%



生物多様性の言葉の認知度は、2019（令和元）年度以降 70%前後で推移しています。

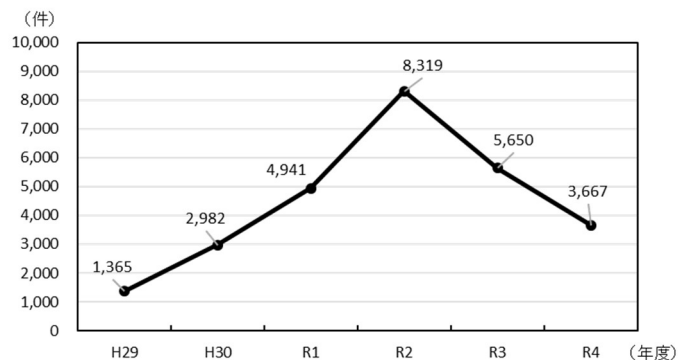
## 【個別指標 11】 生物多様性情報サイトのアクセス数

県民や事業者、行政などの様々な活動主体による生物多様性保全の行動を促進するため、県は生物多様性に関する様々な情報を収集し、ホームページ「かながわ生物多様性情報サイト」において情報発信しています。

様々な活動主体による生物多様性に関する情報収集状況を把握するための資料として、「かながわ生物多様性情報サイト」トップページの年間アクセス数を指標とします。

現状値

2022（令和4）年度：3,667件



2017（平成29）年度にサイトを立ち上げ後、2020（令和2）年度まではアクセス数が増加傾向にありますが、それ以降は減少傾向にあります。



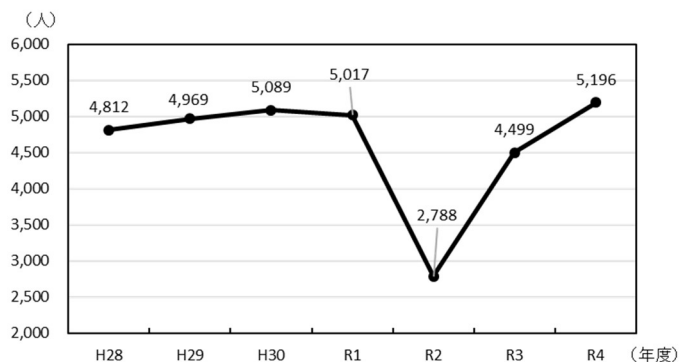
### 【個別指標 12】 里地里山の保全活動に取り組んだ人数

里地里山の生物多様性は、地域の自然を生かした農林業等の営みや人々の暮らし、都市住民や企業・学校など多様な主体も巻き込んだ取組などを通じて保たれてきたものであり、こうした地域の主体的な取組が重要となります。

生物多様性保全につながる里地里山における保全活動状況を把握するための指標として、里地里山の保全活動に取り組んだ人数を用います。

現状値

2022（令和4）年度：5,196人



2017（平成29）年度以降は5,000人前後で推移しています。2020（令和2）、2021（令和3）年度は新型コロナウイルス感染症対策等により農業体験等の保全活動イベントが開催できず、取組人数が少なくなっています。

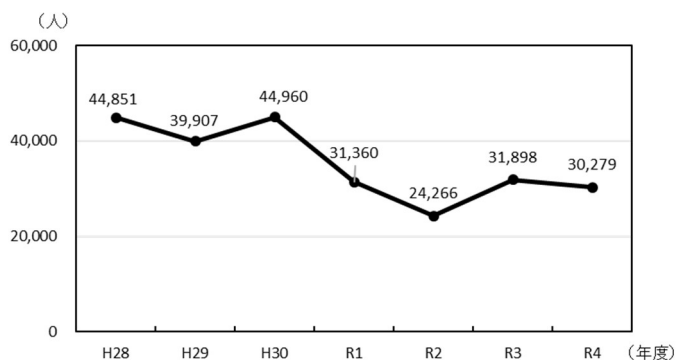
### 【個別指標 13】 小網代の森の年間利用者数

小網代の森は、本県のトラスト緑地のうち一般開放している数少ない緑地であり、広く環境学習の場として活用されています。実際に自然にふれあい、生きものの生態や面白さを実感することが、生物多様性のより深い理解につながります。

生物多様性の理解促進に向け、実際の自然とのふれあい状況を把握するための指標として、小網代の森の年間利用者数を用います。

現状値

2022（令和4）年度：30,276人



2019（令和元）年度以降は利用者数がやや減少して30,000人前後で推移しています。2020（令和2）、2021（令和3）年度は新型コロナウイルス感染症対策等により閉鎖していた時期がありますが、感染症の発生動向をみながら対策を実施した上で開放しました。

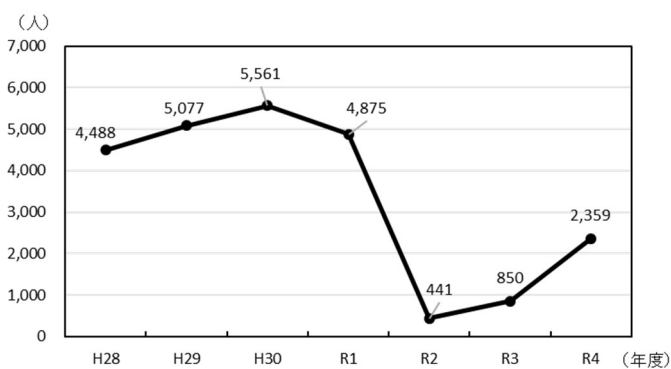
## 【個別指標 14】 県が実施する研修会、観察会等の参加人数

本県では、自然環境保全センター、環境科学センター及び県立生命の星・地球博物館等において、県民向けに生物多様性の保全や自然の仕組みなどに関する講座、自然観察会などを開催しています。県民は研修会、観察会等に参加することで、生物多様性に係る理解や関心が深まります。

生物多様性の理解促進に向けた県民の学習状況を把握するための指標として、自然環境保全センター、環境科学センター及び県立生命の星・地球博物館において実施する研修会、観察会等の参加人数を用います。

現状値

2022（令和4）年度：2,359人



2019（令和元）年度までは概ね5,000人前後で推移しています。  
2020（令和2）から2022（令和4）年度は新型コロナウイルス感染症対策等により各種イベントが開催できず、参加人数が少なくなっています。